



平成 17年 4月 18日

平成 17年 2月期 決算短信 (連結)

上場会社名 株式会社 東武ストア
 コード番号 8274
 (URL <http://www.tobustore.co.jp/>)

上場取引所 東証市場第一部
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 福田 秀穂
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 山本 秀昭 TEL (03) 5922 - 5243
 決算取締役会開催日 平成 17年 4月 18日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 2月期の連結業績(平成 16年 3月 1日 ~ 平成 17年 2月 28日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 2月期	79,468	△ 2.3	2,015	76.0	1,848	108.9
16年 2月期	81,376	△ 7.4	1,144	65.9	885	101.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 2月期	1,295	△ 41.8	25 30	22 61	12.0	5.9	2.3
16年 2月期	2,227	-	43 47	43 21	25.2	2.6	1.1

- (注)1. 持分法投資損益 17年 2月期 - 百万円 16年 2月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 2月期 51,200,484株 16年 2月期 51,226,304株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 2月期	30,275	11,552	38.2	225 70
16年 2月期	31,952	10,065	31.5	196 52

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 2月期 51,184,519株 16年 2月期 51,216,904株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 2月期	2,705	△ 675	△ 3,838	2,588
16年 2月期	1,915	478	△ 3,471	4,397

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年 2月期の連結業績予想(平成 17年 3月 1日 ~ 平成 18年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	40,000	900	600
通期	80,000	1,850	1,300

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 40銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。
 実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照してください。

企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社2社で構成され、小売り及び小売り周辺事業を主な内容とする事業活動を展開しております。

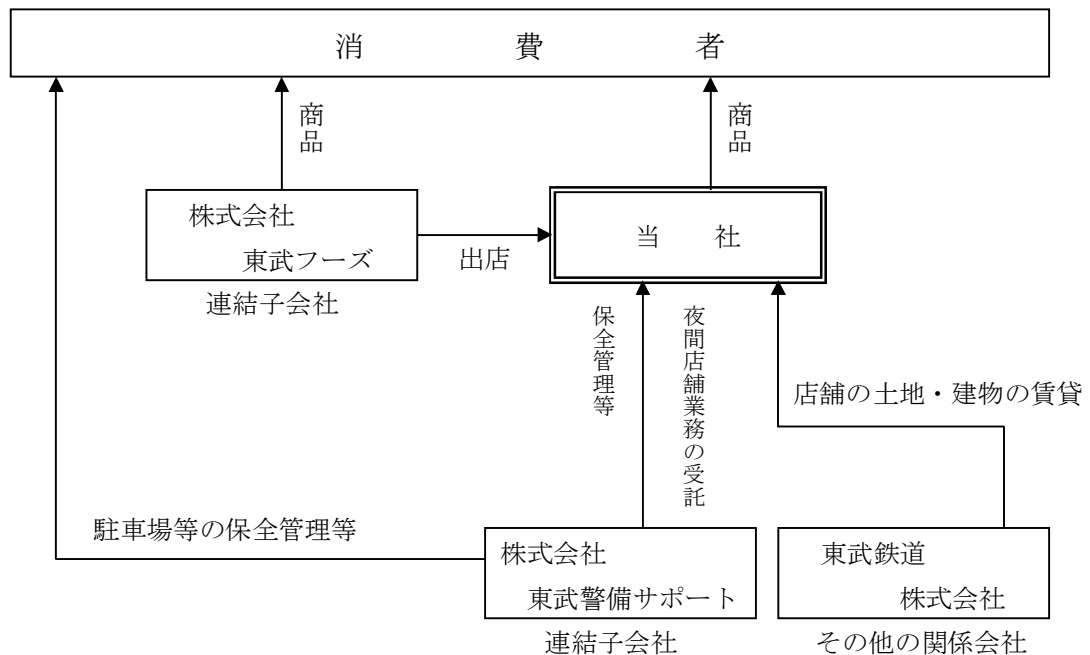
なお、子会社2社はいずれも連結子会社であります。

小売業・・・当社がスーパーマーケットチェーンを展開している他、株式会社東武フーズがファストフード店、インスタアベーカー等等の運営を行っており、主に当社店舗内に出店しております。

その他・・・株式会社東武警備サポートが、店舗、駐車場の保安全管理等を行っており、当社店舗についても行っております。

なお、その他の関係会社は、当社に一部店舗の土地・建物を賃貸している東武鉄道株式会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 平成16年4月12日付にて、当社は、株式会社東武マルシェを吸収合併いたしました。

この合併により、当社の子会社は株式会社東武警備サポート及び株式会社東武フーズの2社となりました。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、首都圏を地盤として展開しているスーパーマーケット「東武ストア」とその周辺業務を主な内容として事業活動を展開している子会社2社より構成されております。

当社グループは、「地域社会への奉仕と貢献」を企業理念とし、「お客様第一」のモットーのもと、「より良い品をより安く」提供することで地域のお客様のニーズにお応えし、よって発展してゆくことを経営の基本方針といたしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開への備えなどを勘案しつつ、株主の皆様業績に応じた、かつ安定的な配当を継続することを基本的な配当政策と考えております。

なお、期末の配当につきましては、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、当期も無配とせざるを得ない状況であります。

次期以降につきましては、営業力の向上、収益構造の改善に努め、継続して業績の回復を図ってまいり所存でありますので、株主並びに関係各位におかれましては、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

3. 中長期的なグループの経営戦略

当社グループは、「地域社会への奉仕と貢献」という企業理念のもと、優良な企業基盤の確立を目指し、次の事項を重点的に推進してまいります。

株式会社東武ストア

- (1) 店舗のほとんどが駅前に立地している特性を活かし、24時間営業や深夜までの営業時間延長の実施等営業機会の拡大により売上を拡大し、あわせて仕入方法の見直し、コスト削減等の実施により収益構造の改善を図ってまいります。
- (2) 品質、品揃え、価格、クリーンネス、サービスなど店舗運営に係わる基本事項について改めて見直しを行い、商売の原点にもどって、その再構築を図ってまいります。
- (3) 生鮮部門の強化、拡大を図り、粗利益率の改善を求め、「食を中心としたスーパーマーケット」志向の一層の徹底を図ってまいります。
- (4) 丸紅株式会社及び株式会社マルエツとの資本・業務提携に基づき、物流面、システム面での見直しを行い、一層の効率経営を目指します。
- (5) 生鮮・加工食品部門の強化を主体とした既存店の改装を積極的に行い、店舗営業力の強化を図ってまいります。

株式会社東武警備サポート

営業基盤の拡大と効率化の推進を軸に、外部取引先の積極的な開拓を図るとともに、新規業務の拡大並びに人材の育成に全力をあげて取り組んでまいります。

株式会社東武フーズ

販売力の強化並びにローコストオペレーションの確立を図り、利益を安定的に確保できる企業体質の構築に努めてまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を図るうえで、透明性の高い経営、迅速な意思決定、経営チェック機能の強化並びに適時適切な情報開示が重要であると考えております。

コーポレート・ガバナンスの体制といたしましては、社内取締役及び常勤監査役による常勤役員会を毎週開催し、事業の状況把握と情報の共有化、迅速な意思決定を図るとともに、重要事項についてはその報告をもとに取締役会で審議、決定するなど、取締役会・常勤役員会の機能充実をはかっております。

また、当社は監査役制度を採用しております。

内部統制につきましては、監査室が全部門を対象に業務監査を計画的に、また必要に応じて監査役と連携しつつ実施し、監査結果をトップマネジメントに報告しております。

さらに、弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜、法的なアドバイスを受けております。

なお、平成15年11月、法令を遵守、社会良識にしたがった正直な商売を行うとともに健全な職場環境作りに努めることを目的として、本社並びに各店舗の従業員からの内部情報収集のための社長直行便を設置いたしました。

また、平成16年11月、「東武ストアコンプライアンス・マニュアル」を制定し、パートタイマーを含めた全従業員に対して、コンプライアンス（法令順守）の重要性の再徹底を図るとともに、業務を行っていくうえでの考え方、判断基準を示しました。

今後につきましても、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に向けて更なる努力を重ねてまいります。

5. 関連当事者との関係

当社は東武鉄道株式会社の関連会社であり、同社は当社の株式を11,521千株（議決権比率22.7%）保有しております。

当社は、同社との間に一部店舗の土地、建物を賃借するなどの取引関係があります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加などにより緩やかな回復基調が続きましたが、GDP（国内総生産）の過半を占める個人消費については総じて力強さに欠ける状態で推移し、景気の先行き不透明感を払拭するまでにはいたりませんでした。

当業界におきましても、競合の激化や雇用不安、年金問題等を背景とした消費マインド低迷の影響などにより引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中で当社グループは、販売力の強化策を幾重にも展開するとともに、粗利額の確保と基礎・基本の徹底に向けた諸施策を着実に実践してまいりました。

このような状況のもと、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円、%)

項 目	平成 17 年 2 月 期 連 結 会 計 年 度 (当 期)	平成 16 年 2 月 期 連 結 会 計 年 度 (前 期)	前 期 比	
			増 減	増 減 率
売 上 高	7 9 , 4 6 8	8 1 , 3 7 6	△ 1 , 9 0 8	△ 2 . 3
営 業 利 益	2 , 0 1 5	1 , 1 4 4	8 7 1	+ 7 6 . 0
経 常 利 益	1 , 8 4 8	8 8 5	9 6 3	+ 1 0 8 . 9
当 期 純 利 益	1 , 2 9 5	2 , 2 2 7	△ 9 3 2	△ 4 1 . 8

(1) 当期の事業別の営業状況

[小売業]

小売業では、前期より進めております「営業機会の拡大」「既存店の改装による営業力強化」「粗利益率の改善」「店舗運営方法（基礎・基本）の徹底」「コストの削減」など、経営基盤の強化と今後の成長に向けた諸施策を着実に実践してまいりました。

営業機会の拡大策としては、前期より本格的に着手いたしました“24 時間営業”を本年度は 5 店舗で実施し、計 23 店舗となりました。これに 23 時以降まで営業する深夜営業 15 店舗を加えると合計 38 店舗となり、全 46 店舗のうち 82%強の店舗が 24 時間営業、深夜営業の店舗となりました。

次に、既存店の改装による営業力強化といたしまして、小規模の改装、販売形態の変更等も含めまして計 22 店舗で実施いたしました。

このうち、王子店、桶川店、新河岸店では生鮮食品・加工食品売場を中心とした大規模な改装を行い、常盤台店では、健康・安全・安心に重点を置いた高品質・高鮮度の食品を多彩に品揃えする商品政策を採り入れ、かつ内外装に高級感を持たせた新業態店舗「フエンテ」に転換するという改装を行いました。

また、生鮮食品・加工食品の一部商品の低価格訴求による客数アップ策をとおして店舗収支の改善を図る“価格訴求型スーパーマーケット”への変更や、生活用品売場でケア用品、化粧品関連に特化したいわゆるH&B（ヘルス&ビューティ）売場への転換なども実施いたしました。

このほか、店舗活性化の一環として、店舗の規模・立地に合わせた3パターンのベーカーリーショップを合計で8店舗に導入いたしました。いずれもほぼ好調に推移しております。

粗利益率の改善につきましては、小分け・小出し、在庫管理の徹底、従業員の時間帯別人員配置の見直し等により、より鮮度の高い商品の提供を行うことを徹底したことに伴い、チャンスロス、値下げロス、廃棄ロスが削減され、また仕入条件の改善に伴う値入率の向上もあって、着実にその改善が進んでおります。

店舗運営方法（基礎・基本）の徹底につきましては、前期に引き続き、作業効率アップのために“定物定位”を合言葉にバックヤードの整理整頓策を実施し、また、重点販売商品のプライスカード（棚札）にマークをつけ品切れ撲滅の意識付けを図る等々、基礎・基本を具体的に実践するという方針のもと推進いたしております。

また、平成16年9月、店舗サポート機能の強化及びコスト削減を目的として、新座物流センター（埼玉県新座市）の業務委託先の変更を行いました。

なお、平成16年4月、処遇の透明性を高め社員の意識改革を進めること等を目的として、成果主義に基づく新人事制度“役割等級制度”への改定並びにポイント式退職金制度の導入を行い、また、生鮮技能及び従業員の士気の向上を目的として、水産、畜産部門の社員・パートタイマーを対象とした技能検定制度を導入いたしました。

これらの結果、小売業の売上高は774億33百万円（前期比2.6%減）となりました。

[その他]

その他といたしましては、子会社1社で警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っているほか、当社におきまして物流センターにおける配送料収入等があります。

当該子会社の警備業におきましては既存取引先との関係強化及び新規取引先の獲得等に努め、メンテナンス業におきましては定期清掃業務の自営化を推進し、人材派遣業におきましては当社の24時間及び深夜営業店舗の夜間業務を27店舗で受託しており、新たに外部のスーパーマーケットの夜間業務の受託に努めました。

これらの結果、その他の売上高は20億35百万円（前期比7.5%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高794億68百万円（前期比2.3%減）となりましたが、利益面につきましては、生鮮食品部門を中心とした粗利益率のアップによる粗利益額の確保とほぼ全科目にわたった経費削減の効果等により、営業利益は20億15百万円（前期比76.0%増）経常利益は18億48百万円（前期比108.9%増）となりました。

特別損益では、過年度に計上した店舗閉鎖損失引当金の戻入益など2億29百万円を特別利益として、また、店舗の閉鎖に伴う固定資産除却損など7億11百万円を特別損

失として、それぞれ計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の当期純利益は12億95百万円（前期比41.8%減）となりました。

（財政状態）

総資産は、前期末に比べ16億77百万円減少し、302億75百万円となりました。資産の部においては、現金及び預金が18億45百万円減少しましたが、これは余剰資金を長短借入金の繰上返済に充てたことによるものです。

負債の部は、前期末に比べ31億65百万円減少し、187億22百万円となりました。約定弁済及び先述の繰上返済により、長短借入金が38億31百万円減少したことが主な要因であります。

また、資本の部は、当期純利益等により、前期末に比べ14億87百万円増加し、115億52百万円となりました。この結果、株主資本比率は前期の31.5%から38.2%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ18億9百万円減少し、25億88百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は27億5百万円であり、前期に比べ7億90百万円増加しました。

税金等調整前当期純利益は13億67百万円であり、前期に比べ9億65百万円減少しましたが、前期はキャッシュ・フローを伴わない厚生年金基金の代行部分返上益の計上が22億25百万円あり、また、当期はたな卸資産の減少額が前期に比し4億98百万円減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、6億75百万円であり、前期に比べ11億53百万円増加しました。差入保証金・敷金の回収が5億78百万円減少し、一方、有形固定資産の取得による支出が2億34百万円、前期に比べ増加したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出は38億38百万円であり、前期も34億67百万円借入金を削減しましたが、当期はさらに3億64百万円多く借入金を削減したこと等によります。

[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	平成 15 年 2 月期	平成 16 年 2 月期	平成 17 年 2 月期
株主資本比率	21.5%	31.5%	38.2%
時価ベースの株主資本比率	28.7%	30.6%	42.1%
債務償還年数	9.3年	7.6年	4.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.1倍	6.1倍	14.7倍

- (注) 1. 株主資本比率：株主資本／総資産
 2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
 3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 ※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 ※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 ※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。
 ※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 次期の見通し

当社グループを取り巻く今後の経営環境につきましては、国内景気回復の兆しはあるものの、個人消費回復には依然として不透明感があり、低調に推移するものと予測され、引き続き厳しい経営環境が見込まれます。

このような状況下、当社におきましては「営業機会の拡大」「既存店の改装による営業力強化」「粗利益率の改善」「店舗運営方法（基礎・基本）の徹底」「コストの削減」に向けた諸施策を、引き続き着実に実践してまいります。

また、次期以降につきましては新規出店も積極的に行っていく予定であります。

これらにより、より強固な企業基盤の確立並びに店舗競争力の強化に努め、継続して業績の回復を図ってまいり所存であります。

なお、次期の見通しにつきましては、売上高 800 億円、経常利益 18 億 50 百万円、当期純利益 13 億円を見込んでおります。

連 結 貸 借 対 照 表

期 別 科 目	当連結会計年度(A) 平成17年2月28日現在		前連結会計年度(B) 平成16年2月29日現在		増 減 金 額 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	2,590		4,435		△ 1,845
売 掛 金	476		452		24
有 価 証 券	6		16		△ 10
た な 卸 資 産	2,521		2,561		△ 40
繰 延 税 金 資 産	2		2		0
そ の 他	1,513		1,459		54
流 動 資 産 合 計	7,110	23.5	8,929	27.9	△ 1,819
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 及 び 構 築 物	8,113		8,610		△ 497
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	16		20		△ 4
器 具 備 品	746		583		163
土 地	3,258		3,316		△ 58
建 設 仮 勘 定	175		—		175
有 形 固 定 資 産 合 計	12,311	40.6	12,531	39.2	△ 220
無 形 固 定 資 産					
借 地 権	—		30		△ 30
ソ フ ト ウ ェ ア	271		92		179
そ の 他	54		54		—
無 形 固 定 資 産 合 計	326	1.1	177	0.6	149
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	1,137		808		329
差 入 保 証 金	5,136		5,997		△ 861
差 入 敷 金	3,267		3,340		△ 73
前 払 年 金 費 用	529		—		529
そ の 他	454		168		286
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	10,526	34.8	10,315	32.3	211
固 定 資 産 合 計	23,164	76.5	23,023	72.1	141
資 産 合 計	30,275	100.0	31,952	100.0	△ 1,677

期 別 科 目	当連結会計年度(A) 平成17年2月28日現在		前連結会計年度(B) 平成16年2月29日現在		増 減 金 額 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
買 掛 金	2,922		3,118		△ 196
短期借入金	3,960		6,659		△ 2,699
一年以内に返済する 長期借入金	1,517		1,672		△ 155
未払法人税等	87		102		△ 15
未払消費税	178		191		△ 13
賞与引当金	164		139		25
店舗閉鎖損失引当金	161		380		△ 219
その他の	1,693		1,304		389
流動負債合計	10,685	35.3	13,567	42.5	△ 2,882
固 定 負 債					
長期借入金	5,236		6,213		△ 977
退職給付引当金	2,286		1,728		558
繰延税金負債	293		157		136
その他の	221		221		0
固定負債合計	8,037	26.5	8,320	26.0	△ 283
負債合計	18,722	61.8	21,887	68.5	△ 3,165
(少数株主持分)					
少数株主持分	—		—		—
(資本の部)					
資 本 金	12,145	40.1	12,145	38.0	—
資本剰余金	1,092	3.6	3,036	9.5	△ 1,944
利益剰余金	1,362	4.5	△ 1,876	△ 5.9	3,238
土地再評価差額金	△ 3,451	△ 11.4	△ 3,451	△ 10.8	—
その他有価証券評価差額金	427	1.4	228	0.7	199
自己株式	△ 23	△ 0.0	△ 16	△ 0.0	△ 7
資本合計	11,552	38.2	10,065	31.5	1,487
負債、少数株主持分及び資本合計	30,275	100.0	31,952	100.0	△ 1,677

連 結 損 益 計 算 書

期 別 科 目	当連結会計年度(A) 自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日		前連結会計年度(B) 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日		増 減 金 額 (A) - (B)	対 前 期 比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	79,468	100.0	81,376	100.0	△ 1,908	△ 2.3
売 上 原 価	59,520	74.9	61,279	75.3	△ 1,759	△ 2.9
売 上 総 利 益	19,948	25.1	20,097	24.7	△ 149	△ 0.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,933	22.6	18,952	23.3	△ 1,019	△ 5.4
営 業 利 益	2,015	2.5	1,144	1.4	871	76.0
営 業 外 収 益	232	0.3	263	0.3	△ 31	△ 11.8
営 業 外 費 用	398	0.5	523	0.6	△ 125	△ 23.8
経 常 利 益	1,848	2.3	885	1.1	963	108.9
特 別 利 益	229	0.3	2,264	2.8	△ 2,035	△ 89.9
特 別 損 失	711	0.9	817	1.0	△ 106	△ 13.0
税金等調整前当期純利益	1,367	1.7	2,332	2.9	△ 965	△ 41.4
法人税、住民税及び事業税	88	0.1	105	0.1	△ 17	△ 16.0
過年度法人税等戻入額	△ 16	△ 0.0	—	—	△ 16	—
法人税等調整額	△ 0	△ 0.0	0	0.0	△ 0	—
当 期 純 利 益	1,295	1.6	2,227	2.8	△ 932	△ 41.8

連 結 剰 余 金 計 算 書

期 別 科 目	当連結会計年度(A) 自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日	前連結会計年度(B) 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日	増減金額 (A) - (B)
(資本剰余金の部)	百万円	百万円	百万円
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	3,036	14,598	△ 11,562
資 本 剰 余 金 減 少 高	1,943	11,562	△ 9,619
資 本 準 備 金 取 崩 額	1,943	—	1,943
欠 損 填 補 に 伴 う 取 崩 額	—	11,562	△ 11,562
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	1,092	3,036	△ 1,944
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	△ 1,876	△ 15,666	13,790
利 益 剰 余 金 増 加 高	3,238	13,789	△ 10,551
当 期 純 利 益	1,295	2,227	△ 932
資 本 準 備 金 取 崩 額	1,943	—	1,943
そ の 他 の 資 本 剰 余 金 取 崩 額	—	11,562	△ 11,562
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	1,362	△ 1,876	3,238

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別		増減金額 (A)－(B)
	当連結会計年度(A) 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日	前連結会計年度(B) 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益	1,367	2,332	△ 965
減価償却費	985	1,005	△ 20
投資その他の資産の償却額	3	7	△ 4
前払年金費用の増減額	△ 38	－	△ 38
賞与引当金の増減額	25	11	14
退職給付引当金の増減額	67	△ 2,170	2,237
受取利息及び受取配当金	△ 26	△ 27	1
保険事業譲渡益	－	△ 39	39
支払利息	198	306	△ 108
店舗閉鎖損失	－	37	△ 37
店舗閉鎖損失引当金の増減額	△ 172	△ 128	△ 44
土地評価損	58	－	58
有形固定資産除却損及び廃棄損	389	484	△ 95
商品廃棄損	－	37	△ 37
商品評価損	－	40	△ 40
売上債権の増減額	△ 23	△ 23	0
たな卸資産の増減額	40	538	△ 498
仕入債務の増減額	△ 195	19	△ 214
未払消費税の増減額	△ 20	△ 72	52
その他	313	236	77
小計	2,972	2,595	377
利息及び配当金の受取額	26	28	△ 2
利息の支払額	△ 184	△ 314	130
店舗解約金の支払額	△ 23	△ 288	265
法人税等の支払額	△ 86	△ 105	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,705	1,915	790
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	36	5	31
有価証券の償還及び売却による収入	16	4	12
有形固定資産の取得による支出	△ 1,186	△ 952	△ 234
無形固定資産の取得による支出	△ 137	△ 89	△ 48
差入保証金・敷金の差入による支出	△ 16	△ 25	9
差入保証金・敷金の回収による収入	920	1,498	△ 578
保険事業譲渡による収入	－	39	△ 39
その他の投資活動による支出	△ 307	△ 0	△ 307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 675	478	△ 1,153
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	200	305	△ 105
短期借入金の返済による支出	△ 2,299	△ 2,210	△ 89
長期借入による収入	－	5,935	△ 5,935
長期借入金の返済による支出	△ 1,732	△ 7,497	5,765
自己株式取得による支出	△ 7	△ 4	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,838	△ 3,471	△ 367
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0	△ 0
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,809	△ 1,077	△ 732
VI. 現金及び現金同等物期首残高	4,397	5,475	△ 1,078
VII. 現金及び現金同等物期末残高	2,588	4,397	△ 1,809

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全子会社(3社)を連結範囲に含めております。
当該子会社3社は、(株)東武マルシェ、(株)東武フーズ、(株)東武警備サポートであります。
なお、当社は、(株)東武マルシェ(12月決算会社)を平成16年4月12日付で吸収合併しました。

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、全社平成16年12月31日であります。
連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。
ただし、平成17年1月1日から連結決算日である平成17年2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	商品	・・・	主に売価還元法による原価法
	貯蔵品	・・・	最終仕入原価法による原価法
有価証券	満期保有目的債券	・・・	償却原価法(定額法)
	その他有価証券		
	時価のあるもの	・・・	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
	時価のないもの	・・・	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

ただし、連結子会社は定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 8～39年 構築物 8～20年

機械装置及び運搬具 5～14年 器具備品 3～15年

無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

少額減価償却資産 3年均等償却

投資その他の資産(その他) 均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等については、財務内容評価法によっております。

賞与引当金 従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い、発生が見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際に発生した連結会計年度より費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

当社は、将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的に金利スワップ取引を行っております。ヘッジ会計の適用対象となる金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものにつき、特例処理を採用しております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. 退職給付会計

当社及び連結子会社が加入していた東武流通厚生年金基金は平成16年4月1日をもって解散し、同日付にて新企業年金である確定給付型の東武流通企業年金基金に年金制度を移行しております。当該年金制度の移行に従い、従来は当社及び連結子会社の退職金規程に基づく退職金の全額を東武流通厚生年金基金から支給していましたが、平成16年4月1日以降の勤続部分については退職金規程に基づく退職金の一部を東武流通企業年金基金より支給し、残額は当社及び連結子会社より一時金として支給する制度へ変更しております。当該退職給付制度の変更により、制度を変更しなかった場合に比べ営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益が、それぞれ34百万円増加しております。

また、当社及び連結子会社は平成16年10月1日付で役割・成果主義に基づく退職金制度を導入し、退職金規程を改定しております。当該退職給付制度の変更により、制度を変更しなかった場合に比べ営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益が、それぞれ62百万円増加しております。

2. 厚生年金基金の代行部分返上

当社及び連結子会社が加入しております東武流通企業年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣より過去分返上の認可を受け平成16年12月20日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。当社及び連結子会社は、平成15年度において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額56百万円を、当連結会計年度において特別利益に計上しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,546 百万円	16,280 百万円
2. 担保に供している資産		
有価証券	— 百万円	8 百万円
一年以内に償還される差入保証金	812 百万円	783 百万円
投資有価証券	— 百万円	2 百万円
差入保証金	4,869 百万円	5,726 百万円

3. 財務制限条項

借入金のうち、シンジケートローン契約(残高42億円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。

1. 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上かつ75億円以上に維持すること。
2. 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上かつ74億円以上に維持すること。
3. 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が平成16年2月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないようにすること。
4. 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が平成16年2月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないようにすること。

4. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

(1) 株式会社 東武ストア

再評価の方法 …… 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日

(2) 株式会社 東武警備サービス

再評価の方法 …… 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年12月31日

なお、株式会社東武警備サービスが計上しておりました土地再評価差額金△1,544百万円は平成14年4月5日付けの吸収合併により株式会社東武ストアが継承しております。

(3) 時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △462百万円

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額		
広告宣伝費	685 百万円	696 百万円
給料手当	6,023 百万円	6,263 百万円
退職給付費用	249 百万円	383 百万円
賞与引当金繰入額	160 百万円	132 百万円
光熱水道費	1,335 百万円	1,372 百万円
不動産賃借料	4,338 百万円	4,620 百万円
減価償却費	985 百万円	1,005 百万円
2. 営業外収益の主な内訳		
受取手数料	98 百万円	94 百万円
受取地代賃	27 百万円	28 百万円
受取利息	21 百万円	25 百万円
3. 営業外費用の主な内訳		
支払利息	198 百万円	306 百万円
固定資産廃棄損	74 百万円	61 百万円
4. 特別利益の主な内訳		
店舗閉鎖損失引当金戻入益	173 百万円	— 百万円
厚生年金基金代行返上差益	56 百万円	— 百万円
厚生年金基金代行返上益	— 百万円	2,225 百万円
5. 特別損失の主な内訳		
固定資産除却損	430 百万円	652 百万円
店舗閉鎖損失引当金繰入額	154 百万円	18 百万円
土地評価損	58 百万円	— 百万円
役員退職慰労金	34 百万円	— 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金	2,590 百万円	4,435 百万円
有価証券	6 百万円	16 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 2 百万円	△ 38 百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券	△ 6 百万円	△ 16 百万円
現金及び現金同等物	2,588 百万円	4,397 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、加工食品・生鮮食品などの食品を中心に衣料品、生活用品等の各種小売を主要な事業といたしております。

この小売業に係るセグメントの売上高、営業利益及び資産額が全セグメントの売上高合計、営業利益合計、資産合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の掲載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 器具備品	百万円 662	百万円 392	百万円 270	百万円 1,433	百万円 1,128	百万円 304
無形固定資産 ソフトウェア	35	29	6	98	77	20
合計	698	421	276	1,531	1,206	325

* 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
—	年内	142 百万円	178 百万円
—	年超	133 百万円	146 百万円
合計		276 百万円	325 百万円

* 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料		200 百万円	358 百万円
減価償却費相当額		200 百万円	358 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
—	年内	5 百万円	6 百万円
—	年超	12 百万円	22 百万円
合計		17 百万円	28 百万円

(有価証券関係)

(当連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年2月28日現在) (単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	6	7	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	6	7	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計	6	7	0	

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年2月28日現在) (単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	411	1,132	721
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	411	1,132	721
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計	411	1,132	721	

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年2月28日現在)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年2月28日) (単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	7	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	7	-	-	-

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年2月29日現在) (単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	23	23	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	23	23	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計	23	23	0	

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年2月29日現在) (単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	411	796	385
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	411	796	385
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		411	796	385

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年2月29日現在)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年2月29日) (単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	16	7	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	16	7	-	-

(デリバティブ取引関係)

(当連結会計年度) (平成17年2月28日現在)

当グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(前連結会計年度) (平成16年2月29日現在)

当グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(関連当事者との取引)

1. 法人主要株主

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員(兼務等)	事業上の関係				
その他の関係会社	東武鉄道株式会社	東京都墨田区	66,166	鉄道業等	被所有直接22.7%	兼任4名	建物・土地の賃借(注2)	賃借料の支払	1,042	流動資産 その他	47
								差入保証金の償還	198	流動資産 その他 差入保証金	155
								差入敷金の償還	23	差入敷金	616
								利息の受取	15	-	-
								出店予約金	75	投資その他の資産 その他	75
								閉鎖店原状回復費	48	-	-
								支払保証料(注3)	7	-	-

(注1)上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(注2)取引条件及び取引の決定方針

店舗建物及び土地の賃借に係る、賃借料、差入保証金及び差入敷金の金額については近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。また、差入保証金については、契約にもとづき一定期間据え置き後、主に毎年均等額の償還を受けるとともに、利息を受け取っております。利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3)当社が東武鉄道株式会社より受けている債務保証は、金融機関等よりの借入金に対するものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金繰入限度超過額	67 百万円
店舗閉鎖損失引当金繰入額	65 百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	930 百万円
投資有価証券評価損否認額	1,149 百万円
土地再評価差額金	1,404 百万円
未払事業所税否認額	16 百万円
繰越欠損金	6,382 百万円
その他	97 百万円
繰延税金資産小計	10,113 百万円
繰延税金負債との相殺	216 百万円
評価性引当額	9,894 百万円
繰延税金資産合計	2 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	293 百万円
前払年金費用	215 百万円
その他	0 百万円
繰延税金負債小計	510 百万円
繰延税金資産との相殺	216 百万円
繰延税金負債合計	293 百万円
差引:繰延税金負債純額	291 百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
住民税均等割等	6.4
評価性引当額	1.0
繰越欠損金の利用	40.0
過年度法人税等戻入額	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び連結子会社が加入していた東武流通厚生年金基金は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について平成16年4月1日付で厚生労働大臣より過去分返上の認可を受け、同日付で新企業年金である確定給付型の東武流通企業年金基金に年金制度を移行しております。当該年金制度の移行に従い、従来は当社及び連結子会社の退職金規程に基づく退職金の全額を東武流通厚生年金基金から支給しておりましたが、平成16年4月1日以降の勤続部分については退職金規程に基づく退職金の一部を東武流通企業年金基金より支給し、残額は当社及び連結子会社より一時金として支給する制度へ変更しております。また、当社及び連結子会社は平成16年10月1日付で役割・成果主義に基づく退職金制度を導入し、退職金規程を改定しております。これらの変更に伴い、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成17年2月28日現在)

イ. 退職給付債務	4,465 百万円
ロ. 年金資産	3,136 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ - ロ)	1,328 百万円
ニ. 未認識年金資産	74 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	24 百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務	378 百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ - ホ + ヘ)	1,756 百万円
チ. 前払年金費用	529 百万円
リ. 退職給付引当金(ト + チ)	2,286 百万円

3. 退職給付費用に関する事項(平成16年3月1日～17年2月28日)

イ. 勤務費用	219 百万円
ロ. 利息費用	89 百万円
ハ. 期待運用収益	83 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	66 百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	42 百万円
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	249 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年
ホ. 過去勤務債務の処理年数	10年

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	225円70銭
1株当たり当期純利益	25円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円61銭

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	1,295 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,295 百万円
期中平均株式数	51,200,484 株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	－ 百万円
普通株式増加数	6,082,623 株
(うち新株予約権)	6,082,623 株

(そ の 他)

係争事件について

平成15年4月4日、エスアイエス株式会社(三重県四日市市)より当社に対し、当社からの業務委託に基づき同社が開発し、当社が使用しておりましたソフトウェアを当社が買い取るとの売買契約が成立している旨の主張に基づき、売買代金を請求する訴訟(請求金額5億円)が提起されました。

これに対し、当社におきましては、同社より、当該ソフトウェアの売買契約の申込は受けましたが、この受諾は行っていないものと認識し、その旨の主張を行ってまいりました。

平成17年2月23日、東京地方裁判所において当該訴訟についての判決があり、当社の主張が全面的に認められ、原告の請求を棄却する旨の判決結果となりました。

なお、平成17年3月4日、エスアイエス株式会社は東京高等裁判所に控訴いたしました。当社は引き続き当該訴訟を積極的に遂行していく所存であります。

販 売 の 状 況

項 目	当連結会計年度(A)		前連結会計年度(B)		増減金額		対前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A—B)		
	百万円	%	百万円	%	百万円		%
[小 売 業]							
加 工 食 品	28,135	35.4	27,905	34.3		230	0.8
生 鮮 食 品	25,554	32.1	26,613	32.7	△	1,059	△ 4.0
衣 料 品	5,400	6.8	6,125	7.5	△	725	△ 11.8
生 活 用 品	3,762	4.7	4,255	5.2	△	493	△ 11.6
商 事	695	0.9	723	0.9	△	28	△ 3.8
専 門 店	13,885	17.5	13,860	17.1		25	0.2
小 計	77,433	97.4	79,483	97.7	△	2,050	△ 2.6
[そ の 他]							
警 備 業 等	2,035	2.6	1,892	2.3		143	7.5
売 上 高 計	79,468	100.0	81,376	100.0	△	1,908	△ 2.3